



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社東計電算

コード番号 4746 URL <http://www.toukei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 甲田 博康

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 甲田 英毅

TEL 044-430-1311

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	9,692	△0.8	1,843	△4.3	1,983	△5.2	1,302	△4.9
27年12月期第3四半期	9,772	6.1	1,925	12.5	2,092	11.1	1,369	18.7

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 790百万円 (△16.2%) 27年12月期第3四半期 942百万円 (△33.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	142.62	142.29
27年12月期第3四半期	150.86	150.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	20,758	18,107	87.0	1,977.36
27年12月期	21,593	17,898	82.7	1,955.65

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 18,062百万円 27年12月期 17,852百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	65.00	65.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,754	△1.4	2,452	0.5	2,685	1.4	1,754	2.9	192.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料の3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期3Q	9,350,000 株	27年12月期	9,350,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

28年12月期3Q	215,327 株	27年12月期	221,327 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期3Q	9,132,023 株	27年12月期3Q	9,079,475 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年明け以降の円高の進行が足かせとなり、輸出依存度の高い製造業を中心に、景況感の停滞が浮き彫りになっております。非製造業におきましても、賃上げや訪日外国人の増加に伴う消費の拡大が一服し、業績に及ぼす影響が懸念されております。一方、企業の投資促進や個人消費の底上げ効果が期待されていた日銀の金融政策にも手詰まり感があり、政府の経済対策に期待が高まっております。

当業界におきましても、ユーザ企業において先行きに対する懸念から、比較的堅調であった情報化投資にも影響が及んでいるものの、モバイル、クラウド、ビッグデータ、ソーシャルネットワーク、I o T (Internet of Things) A I (人工知能) 等の最新技術を活用した商品開発やサービスの提供に期待が寄せられております。

このような環境のなかで、当社グループは、システムインテグレータとして、多様化するお客様のニーズにフレキシブルに対応するため、業種別ソリューション、アウトソーシング、ネットワークの3つの重点戦略を掲げ、積極的に営業展開を進めてまいりました。

具体的には、①ソフトウェア開発業務及びシステム運用業務売上の拡大のための商品開発・商品力強化、②システム運用業務売上の拡大と深耕のための提案活動を重点施策として掲げ、取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高96億92百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益18億43百万円（同4.3%減）、経常利益19億83百万円（同5.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益13億2百万円（同4.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①情報処理・ソフトウェア開発業務

情報処理・ソフトウェア開発業務としましては、ソフトウェア業務、システム運用業務、ファシリティサービス業務等であります。当第3四半期連結累計期間においては、システム運用業務は堅調に推移したものの、ソフトウェア開発業務において納期遅延や設備投資の付随費用が生じたことなどにより、売上高は86億69百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は16億61百万円（同3.7%減）となりました。

②機器販売業務

機器販売業務としましては、当社で開発したシステムに必要なハードウェアの販売等であります。当第3四半期連結累計期間においては、ソフトウェア開発業務における納期遅延等の影響によりハードウェアの販売等が停滞し、売上高は7億77百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は1億25百万円（同16.4%減）となりました。

③リース等その他の業務

リース等その他の業務としましては、各種事務用機器のリース、ビル・マンションの不動産賃貸業務であります。当第3四半期連結累計期間においては、主要な取引先である建設業界の受注環境が前期に比べて改善したことにより、売上高は2億45百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は57百万円（同11.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は207億58百万円となり、主として現金及び預金等の減少により前連結会計年度末に比べて8億35百万円減少しました。総負債は26億50百万円となり、主として買掛金等の減少により前連結会計年度末に比べて10億44百万円減少しました。純資産は181億7百万円となり、主として利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べて2億9百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年8月8日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想及び配当予想につきましては、当社グループが発表日現在において入手可能な情報による判断及び仮定により算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要素や今後の経済状況、環境の変化等により、実際の業績及び配当は当該予想と異なる場合がありますのでご承知おきください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等及び繰延税金資産の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、且つ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,494,120	544,104
受取手形及び売掛金	1,902,140	1,950,798
有価証券	224,894	—
商品	7,592	8,129
仕掛品	613,121	539,718
繰延税金資産	135,575	186,925
その他	48,210	112,128
貸倒引当金	△1,109	△1,129
流動資産合計	4,424,545	3,340,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,167,784	2,245,103
機械装置及び運搬具(純額)	53,002	48,873
土地	4,385,990	4,385,990
その他(純額)	421,695	502,507
建設仮勘定	2,835	8,194
有形固定資産合計	7,031,308	7,190,669
無形固定資産	7,438	7,323
投資その他の資産		
投資有価証券	10,075,622	10,152,133
退職給付に係る資産	8,522	28,039
その他	46,601	39,795
貸倒引当金	△362	△363
投資その他の資産合計	10,130,383	10,219,605
固定資産合計	17,169,130	17,417,598
資産合計	21,593,676	20,758,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	438,176	245,007
未払法人税等	533,781	317,910
賞与引当金	242,644	508,853
役員賞与引当金	10,440	—
その他	1,757,246	1,143,212
流動負債合計	2,982,288	2,214,983
固定負債		
役員退職慰労引当金	23,634	24,098
繰延税金負債	681,888	404,237
その他	7,013	7,013
固定負債合計	712,535	435,349
負債合計	3,694,823	2,650,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金	1,344,594	1,349,088
利益剰余金	13,999,344	14,708,405
自己株式	△329,393	△320,601
株主資本合計	16,384,695	17,107,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,512,836	994,848
退職給付に係る調整累計額	△45,038	△39,365
その他の包括利益累計額合計	1,467,798	955,483
新株予約権	45,966	45,017
非支配株主持分	392	397
純資産合計	17,898,852	18,107,940
負債純資産合計	21,593,676	20,758,273

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,772,567	9,692,924
売上原価	6,478,779	6,461,088
売上総利益	3,293,788	3,231,836
販売費及び一般管理費	1,368,350	1,388,429
営業利益	1,925,437	1,843,407
営業外収益		
受取利息	25,478	13,566
受取配当金	150,394	161,146
有価証券売却益	3,702	66
有価証券償還益	10,879	—
雑収入	12,073	12,615
営業外収益合計	202,527	187,395
営業外費用		
支払利息	253	139
有価証券売却損	29,418	24,014
有価証券償還損	—	21,087
デリバティブ評価損	3,709	557
雑損失	1,738	1,755
営業外費用合計	35,120	47,555
経常利益	2,092,844	1,983,247
特別損失		
固定資産除却損	1,887	347
投資有価証券評価損	—	52,080
子会社株式評価損	7,327	—
特別損失合計	9,215	52,427
税金等調整前四半期純利益	2,083,629	1,930,819
法人税、住民税及び事業税	784,346	681,015
法人税等調整額	△70,480	△52,634
法人税等合計	713,865	628,380
四半期純利益	1,369,763	1,302,439
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,369,753	1,302,424

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,369,763	1,302,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△432,149	△517,988
退職給付に係る調整額	5,135	5,672
その他の包括利益合計	△427,013	△512,315
四半期包括利益	942,750	790,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	942,739	790,109
非支配株主に係る四半期包括利益	10	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務	機器販売業 務	リース等そ の他の業務	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高						
(1)外部顧客への売上高	8,682,511	847,059	242,996	9,772,567	—	9,772,567
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,383	—	1,840	6,223	(6,223)	—
計	8,686,895	847,059	244,836	9,778,791	(6,223)	9,772,567
セグメント利益	1,724,408	149,624	51,404	1,925,437	—	1,925,437

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務	機器販売業 務	リース等そ の他の業務	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高						
(1)外部顧客への売上高	8,669,691	777,262	245,971	9,692,924	—	9,692,924
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,346	—	1,704	5,050	(5,050)	—
計	8,673,037	777,262	247,675	9,697,975	(5,050)	9,692,924
セグメント利益	1,661,170	125,058	57,178	1,843,407	—	1,843,407

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。